

論文審査の結果要旨

論文題名：

児へのボンディングを高めるための動画による介入効果の検証
—妊娠中・産後の介入と産後3か月までの縦断調査—

申請者氏名：藤田 佳代子

審査の所見

<論文課題概要>

ボンディングは、わが子に対する情緒的きずなであり、子育てに向かう動機づけとなる。ボンディングを促進することは母子関係確立のため重要な支援となる。

研究Ⅰでは、妊娠後期から産後3か月の3時点縦断調査によりボンディングの経時的変化と妊婦の成育歴を反映するアタッチメントスタイル及び諸要因との関連を明らかにした。

研究Ⅱでは、産後のボンディングを高め抑うつを低下することを目標とした動画配信による介入を実施した。研究Ⅰのデータを対象群として介入効果を検証した。

<研究内容>

研究Ⅰはローリスクな26週以降の妊婦を対象とし、自己記入式質問紙を用いた縦断的量的前向き調査を行った。有効回答数252部、有効回答率は67%であった。調査は、夫に対するアタッチメントスタイルの測定尺度としてRQ (Relationship Questionnaire)、ボンディング尺度としてPAI-J (Prenatal Attachment Inventory 日本語版)、赤ちゃんへの気持ち質問票 (MIBS-J)、抑うつ尺度としてエジンバラ産後うつ病自己調査票 (EPDS)を用い、妊娠期、産後1・3か月に調査を実施し、統計学的分析により各要因間の関連を明らかにした。妊婦のアタッチメントスタイルは産後のボンディングの低さと関連があり、妊娠期に測定したとらわれ型得点は、産後3か月のボンディングの低さを有意に予測する要因であった。全体として産後のボンディングは産後1か月から3か月に有意に高まるが、時間がたっても低いまま経過する群があり、そのカットオフ値は産後MIBS-J得点4点または5点であることが示唆された。

研究Ⅱは研究Ⅰと同様の調査を再度実施し、加えて妊娠期、産後1か月に動画を配信し、視聴による介入を行った。産後3か月まで回答があり動画視聴があった者は129名であった。介入は児からのシグナルの読み違いを防ぐこと、児からのポジティブメッセージを主な内容とした。介入により産後3か月のMIBS-J 怒り拒絶得点、EPDS 合計得点及び抑うつ得点を有意に低下させた。とらわれ型傾向のある母親に対して、MIBS-J 得点を低下させる効果は検証できなかった。とらわれ型傾向のある母親はボンディングが低く抑うつが高いハイリスク集団であり、動画の活用と共にアウトリーチ型の個別的包括的支援が必要であると示唆された。

<科学的到達・新規性>

本研究は母子関係確立のために重要な支援であるボンディングについて経時的な変化、アタッチメントスタイルおよび諸要因との要因を明らかにし、産後のボンディングを高めるための動画配信による介入を実施し、その効果を検証した。ボンディングを促進する

ことは母性看護学の主たる課題であり、少子化、子育ての困難感の増加、虐待の増加など、今日の社会状況から見ても、重要な課題に取り組んだ有意義な研究といえる。

また、本研究は、縦断的な調査を基に対象群を設けた介入研究で、介入の効果を検証している点で、研究の科学的到達度が高い。結果として、これまで明らかにされていなかった妊娠期から産後3か月までのボンディングの経時的変化を明らかにした点で、新規性が高い。さらに、妊娠期のアタッチメントスタイルと得点から、産後3か月のボンディングの低さを予測できることを明らかにした点、MIBS-J 得点のカットオフ値を見出した点で、介入の基準となる点を示した点で、実践に転用できる意義の高い研究である。

<発展>

今後は、本研究の結果を活かして、具体的に母子関係確立を促進する妊娠期から産後の継続的な支援体制の提案等が求められる。また、本研究では、とらわれ型傾向のある母親に対して、MIBS-J 得点を低下させる効果は検証できなかった。とらわれ型傾向のある母親はボンディングが低く抑うつが高いハイリスク集団であり、動画の活用と共にアウトリーチ型の個別的包括的支援が必要であると示唆された。今後は、とらわれ型傾向のある母親に対しても、有効な介入方法を検討していくことで、様々なタイプの母親に対する支援の提案や構築につながると考えられる。

以上のことから、本論文は博士（健康科学）の学位授与に値するものとして認める。

【審査員】

主査：埼玉県立大学大学院保健医療福祉学研究科 教授 添田 啓子

副査：埼玉県立大学大学院保健医療福祉学研究科 教授 市村 彰英

副査：北里大学大学院看護学研究科 教授 香取 洋子